

講演「戦略的節税のすすめ」

FPステーション 社長 天野 隆氏(03-5)

1951年生まれ。慶応大学経済学部 アサーアグ-セ会計事務所を経て、80年に同社を創立。ITを駆使し、今や25,000社の会員企業を情報ネットワークで結ぶ天野社長、歯切れの良い講演です。

「潰さないが50点+後継者を育てるが50点=100点が、社長の責務」さらに「潰さない企業にするには自己資本比率40%を目指すこと。それ以上になれば節税効果も抜群」とのことです。

* 決算前によく相談を受けるのは「勘定合ってて不足」。経常利益は上がっているのに、投資、返済金、税金などを払えば、自由に使える株(フリーキャッシュ)がなくなるという悩みだ。これは、税金の支払い。売掛金の増加。在庫の増加。固定資産投資の増加。借金返済によるもので、私はこれを「5つの妖怪」と呼んでいる。

* 税金には法人税、事業税、住民税があり、儲けから約45%を持っていかれる。そこで節税が重要となる。節税と脱税は当然違う。脱税は発覚すれば本税と重加算税がかかるので結局は高くつく。脱税に似て非なるものが「租税回避行為」。これは税金を安くすることだけが目的の行為。税務調査に、すったもんだで時間とコストがかかる。

* 節税とは税金を安くするためではなく、経営上の目的とする行為で、結果として安くなること。税務調査があった時、「何故、こうなったのか?」「いや、経営上こうなりました!」と答えればよい。分かりやすく、問題になることはまずない。日常、経営理念、人生哲学を問いただすなかで、節税と脱税をきっちり認識しておくことが大切。「凡そ事を為すとは、須らく天の仕える者の心あるを要すべし(佐藤一斎)」。天は万事お見通しだということ。

節税の4分類。

* 一般型。「利益は減り、お株も出る」節税で、これが圧倒的に多い。この方法には5つある。

aは「固定資産の減価償却」。bは「ビジ初冊子」…新しい販売手段を開発するため、専門家を雇ったりする場合。不景気の中、ブランド物が大繁盛。今や「女性好況、男性不況」現象。男物市場にいる人はビジ初冊子をやって、市場を変えることも肝要。c「臨時の増客」。広告、DMを打つ。最初は損でも、売上げを獲得すれば得に。d「顧客満足の赤字」。展示会を盛大にやる。情報小冊子を作りプレゼントする。e「人材育成」。自由参加の研修など。これは総資本が膨らみ、利益が減るから自己資本比率は下がる。

* 利益処分型節税(銀行対策)。2006年3月末までに、IT関連設備を導入すると利益処分(株主総会で決定)で引いてもよいとなった。お株は出るし、税引き後の利益は減る。一般型と同様、自己資本比率40%以上の会社は良いが、25%以下では一長一短だ。

* 廃棄型節税。利益は減るがお株が出ない。a「固定資産の除去、売却」。使っていない物を点検して除去損を立てる。損でも、不要な物は売る。b「在庫処分」。売れないものは捨てる。c「債権放棄」。1年以上経って取り立て費用に満たない金額で催促しても、取れないものは落としてもよい(税務上の貸倒れ)というルールがある。

* 特殊型節税:利益も減らない、お株も出ないという節税。a「試験研究費の税額控除制度(今年改正)」を利用することだ。以前より増えた分の15%を税額控除(決算で当該税金だけを引く)してあげましょうというわけだ。利益が減らず、税金だけが安くなるという点で、非常に都合のよい節税だ。それでは、試験研究費とは何か?即ち、「技術の改良、考案、もしくは発明に関する試験研究のために要する費用」がその条文で、販売、物流、川上の技術もOKだ。製造業だけではなく、他の業種でも適用される。今まで5年間のペースでの平均を超えて増加した分が税額控除だったのが、「資本金1億円以下の法人は今後3年間、その総額の15%を基準」に改正された。例えば技術開発に優秀なスタッフを入れた場合、年収100万円だったら150万円が控除される。b「連結納税制度」。親会社が黒字で子会社が赤字の場合は有効。その他は連結付加税2%がかかるので「?」だ。

* ともあれ、バランスの左上の現預金と右下の剰余金が多い会社は文句なしにいい会社。それを目指して節税に励むべきではないか。